

# 市議会だより



平成28年6月27日 川崎保育園 プール開き

- |                 |       |                     |    |
|-----------------|-------|---------------------|----|
| ●6月定例会報告……………   | 2～5   | ●政務活動費収支報告……………     | 22 |
| ●一般質問……………      | 6～15  | ●市民の声・議員表彰          |    |
| ●会派活動・視察報告…………… | 16～17 | 市民と議員の懇談会のお知らせ…………… | 23 |
| ●委員会活動報告……………   | 18～21 |                     |    |



# 第57回市議会定例会(6月定例会) 平成28年度 一般会計補正予算

## 千厩地域統合小学校の暖房熱源として 木質チップボイラー設置費を追加



第57回一関市議会6月定例会は、6月14日から24日まで11日間の会期で開催されました。この定例会では、条例の制定や平成28年度一般会計補正予算、特別会計補正予算など17件の議案と発議など3件が原案のとおり可決されました。

一般質問には、17人の議員が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。

### 議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

#### 条例の制定

- 一関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
  - ・課税限度額の引き上げ、及び所得割税率の引き下げ。軽減対象世帯の所得額の基準を変更し、低所得者への負担の軽減を図る改正。
- 一関市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例
  - ・閉校校舎等の利活用を促進し地域の活性化を図るため地域の廃校校舎の軽減を図る改正。
- 一関市市税条例等の一部を改正する条例
  - ・地方税法改正に伴い、再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の減額特例措置の追加等の改正、医療用医薬品の代替えとして特定的一般用医薬品等における医療費控除の特例の新設などの改正。

#### 議案に対する質疑

**質疑** メガソーラーが普及したことにより、固定資産税がどれほど増収になっているか。

**答弁** メガソーラーについては、平成27年から課税を行っているが、償却資産では、平成27年度は約1908万円、平成28年度は約6344万円の増である。土地では、平成27年度は約208万円、平成28年度は約575万円の増である。

**質疑** 平成30年分から導入される医療費控除の特例について説明されたい。

**答弁** 従来の医療費控除と別にスイッチOTC医薬品等の購入費用を対象とする所得控除が創設された。具体的には、1万2千円を超えた金額(最大8万8千円)が所得税、住民税の所得控除の対象とされた。

○一関市議会議員及び一関市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例

#### を改正する条例

- ・長期優良住宅建築等の認定に関する国の基準改正に伴い、その認定に係る手数料の改正、また、建築物のエネルギー消費の向上に関する法律の施行に伴い、その向上計画などの認定に係る手数料を定めるための改正。

#### 補正予算

○平成28年度一関市一般会計補正予算(第3号)

- ・国民健康保険税の軽減の対象拡大に伴い、国民健康保険特別会計事業勘定への繰入金を増額するもの。
- 補正額 651万8千円

○平成28年度一関市一般会計補正予算(第4号)

- ・歳出の主なもの
- ・産地パワーアップ事業推進費補助金 3772万9千円
- ・マイナンバー導入

#### 議案に対する質疑

**質疑** 保育事業所等が不足していることに鑑み、小規模保育事業についての保育士の配置基準が規制緩和されている。事業所が不足しているというより、保育士の待遇が問題ではないか。

**答弁** 市においても待機児童が生じており、その解消に向けて国の基準の改正に沿って、条例で同様の特例を設けることにより、人材の確保を図り、待機児童解消に向けた取り組みを進めようとするものである。

○一関市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

- ・東日本大震災復興特別区域法に基づく省令の改正に伴い、復興産業集積区域に立地する企業などへの固定資産税課税免除の適用期間を延長する改正。

○一関市手数料条例の一部



業費

- 3101万1千円
- 千厩地域統合小学校整備事業費
- 1892万3千円

議案に対する質疑

**質疑** 地域活動支援センター、千厩のうまっこ広場の予算が、12分の9ということは当初に予算化すべきではなかったか。

**答弁** 事業所の場所や規模等が確定していなかったため、当初予算では計上できなかった。

**質疑** 千厩児童クラブの利用希望者が平成30、31、32年で、100名を超えるという。対応できるか。

**答弁** 千厩児童クラブの利用状況について、昨年11月に利用意向アンケートを取ったところ、平成30年度は126人、平成31年度は118人、平成32年度は105人であった。本年度、より具体的なアンケートを実施してまいりたい。

**質疑** 千厩児童クラブの利用状況について、昨年11月に利用意向アンケートを取ったところ、平成30年度は126人、平成31年度は118人、平成32年度は105人であった。本年度、より具体的なアンケートを実施してまいりたい。

産地パワーアップ事業には、この冬の雪害による施設被害の救済は含まれるか。

**答弁** 大雪による被害の原状回復のみの目的では活用できないため含まれない。

**質疑** 千厩地域統合小学校整備事業費に木質チップポイラーを入れる計画だがその資源の確保とこれからの公共施設にそれらを整備していく考えなのか。

**答弁** 市内には9社のチップ工場がある。今後の公共施設への整備については、木質バイオマスの特性やコストなどの点を踏まえながら今後検討を進めたいと思う。

**質疑** DIOジャパンの償還金が市税等還付金に計上されている訳は。この事業は通常の企業誘致とは違うのではないかと答弁があったがその趣旨は。商工関係者に対して担当は元気がないと言われているが。

**答弁** 市税等の還付金や国県支出金等の返還金を計上する科目だが、今後はより

わかりやすい表記とした

い。東日本大震災からの復旧、復興など、県が特別の目的のもとに、県内の自治体に声掛けをして進めた経緯がある。市内の商工関係者と情報交換を密にとりながら、今後とも真摯に速やかに対応するよう進めてまいりたい。

**質疑** 障がい者福祉費の地域活動支援センターの活動について、運営と人員体制について。

**答弁** 主に精神障がいをお持ちの方を対象としている。既存の3つの地域活動センターを利用しての方

は161人で、今回の委託先の職員は5名の予定と伺っている。

**質疑** 農業振興費の産地パワーアップ事業の取組主体について。

**答弁** 事業の取組主体は、地域農業の担い手として認められ、産地パワーアップ計画に位置づけられている農業者、農業団体等となる。

平成28年度一関市国民健康保険特別会計補正予算

- 第1号
- 平成28年度一関市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として次の2名を推薦することについて、いずれも満場で同意した。任期は、平成28年10月1日から3年間。

- 及川 実氏 (63歳) 大東町中川
- 皆川 修氏 (65歳) 千厩町千厩

財産の取得

- 小型動力ポンプ積載車6台
  - 取得の相手方 有限会社 文林商会
  - 取得価格 3466万8千円
  - 車両の配置先

その他

- 市の境界変更に伴う財産処分に関する協議
  - ・岩手県一関市(花泉町油島地区)と宮城県栗原市(若柳武鎗地区)との境界変更に伴う財産処分によるもの。
- 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更に関する協議
  - ・平成28年3月31日に岩手北部広域環境組合が解散したことに伴い、同組合の削除と岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更するもの。

専決処分

本年1月の大雪被害による農業生産用ハウス倒壊などへの補助及び交付金等の補助事業(農作物生産再開支援事業)285万7千円の増額。(満場により承認)

※専決処分とは、地方自治法に基づき議会の議決が必要な案件を緊急で議会を招集する時間がない場合に市長自らが決める手段。専決処分した場合は、次の議会で報告し承認を求めなければならない。

請願

○請願第1号 「雇用促進住宅花泉西宿舎を一関市の公営住宅として早急に購入を願う請願」

請願者 西宿舎自治会長 飯田芳夫氏

建設常任委員会に付託し審議した。審査の結果、不採択とすべきものと決した。(賛成少数により不採択)

○請願第2号「若者も高齢

者も安心できる年金制度の実現を求める請願」は

継続審議となった。

○請願第3号「エネルギー回収型一般廃棄物処理施設、余熱活用施設などの建設候補地の選定についての請願」は継続審議となった。

発委

※・発委：委員会からの提案

○発委第2号 「一関市議会基本条例等の一部を改正する条例の制定について」

提出者 議会運営委員長 沼倉憲二 (賛成満場により可決)

主な改正点

①答弁側に反問権を付与し、議会の活性化を図った。

※従来は、当局には質問に対する答弁権のみであり、質問の趣旨の確認や論点・争点を明確にするし。

②災害などの危機管理への対応を明文化した。

発議 (意見書)

※議員からの提案

③市民との懇談の方法を明文化した。

○発委第3号 「一関市議会会議規則の一部を改正する規則の制定」

提出者 議会運営委員長 沼倉憲二 (賛成満場により可決)

この意見書は衆参両院議長及び内閣総理大臣、厚生労働大臣へ送付した。

発議第5号 雇用促進住宅廃止問題への適切な対応を求める意見書

提出者 佐々木清志 賛成者 千葉信吉、千葉幸男

雇用促進住宅廃止問題への適切な対応を求める意見書

雇用促進住宅は、かつて雇用保険事業の一つであった雇用福祉事業により整備された勤労者向けの住宅であり、当市においても昭和53年から平成10年にかけて、9宿舎に22棟800戸が整備された。このうち、平成28年3月末には282世帯が入居しており、多い宿舎では入居率が70%となっている。国においては、平成13年に閣議決定した「特殊法人等整理合理化計画」において、「早期に廃止」の方針を示し、最終的には、平成33年度までに雇用促進住宅の事業廃止を完了することとされた。

雇用促進住宅は、住宅事情が十分に整備されていない地方にあつては、比較的安価な家賃等もあり、定住などに一定の成果があつたと評価している。この雇用促進住宅の廃止問題は、その所管は「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」であるが、現に生活、入居している方々の将来への対応については、国において、全責任の基に対応すべきである。したがって、国においては、下記事項について、入居者の声を聴き、万全な対応をとることを求める。

- 1 民間への売却を実施しているが、取得希望者が参加、取得可能な入札制度とすること。
- 2 入居者に対して、丁寧な説明を行うとともに、強制的な退去は行わないこと。
- 3 現に入居している方々が、将来に不安を生じないよう、一律に平成33年度に廃止せず、各宿舎の実情に合わせた柔軟な対応を講ずること。

【表決が分かれた案件】

議案第83号	一関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	可決
請願第1号	雇用促進住宅花泉西宿舎を一関市の公営住宅として早急に購入を願う請願	賛成少数	不採択
			議員
	公明党		千葉 大作
	緑 清 会		及川 忠之
	日本共産党一関市議団		那須茂一郎
	希望		岩 一司
	関 新 会		橋本 周一
			佐々木賢治
			榎山 隆
			菅原 啓祐
			佐藤 弘征
			千葉 幸男
			岩 善朗
			金野 盛志
			千葉 信吉
			佐々木清志
			菅野 恒信
			石山 健
			藤野 秋男
			岡田もとみ
			菊地 善孝
			佐藤 雅子
			小山 雄幸
			千葉 満
			千田 恭平
			武田ユキ子
			小野寺道雄
			勝浦 伸行
			佐藤 浩
			沼倉 憲二
			小岩 寿一
			岩 潤
			優
議案第83号		○	○
請願第1号		×	○

※○は賛成、×は反対



# 市政課題で活発な論戦

第57回定例会の一般質問は6月16日、17日、20日の3日間、17人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

## 6月16日(木)

岩淵 一司 議員

- 1 まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- 2 第3次集中改革プランについて
- 3 教育振興基本計画について

那須茂一郎 議員

- 1 資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンについて

菅野 恒信 議員

- 1 貧困と格差の実態と解消策について
- 2 災害に強いまちづくりに欠かせない人的体制確立について

岩淵 優 議員

- 1 障がい者福祉について
- 2 活気あるまちづくりについて

佐藤 浩 議員

- 1 教育環境の充実について
- 2 指名資格審査について

岩淵 善朗 議員

- 1 平泉世界遺産登録5周年と観光施策について
- 2 18歳選挙権について

## 6月17日(金)

石山 健 議員

- 1 TPP協定による一関市の農産物への影響について
- 2 雇用促進住宅の入居者の支援について

千葉 満 議員

- 1 森林資源の循環活用による林業再生について
- 2 一関市の教育環境について

千葉 信吉 議員

- 1 防災対策について
- 2 観光資源としての里山の整備について

## 6月20日(月)

菊地 善孝 議員

- 1 D I O ジャパン問題の責任について
- 2 放射能汚染(林地)事業創設を急ぐべきではないか
- 3 地縁団体(自治会等)課税の基本的な立場について、国税並びに県税当局とどう調整したのか、しないのか

沼倉 憲二 議員

- 1 地元商業の振興について
- 2 バイオマス産業都市構想について

金野 盛志 議員

- 1 空き家対策について
- 2 資源循環型まちづくりについて
- 3 汚染牧草焼却処理について

岡田もとみ 議員

- 1 保育園待機児童の実態と改善の取り組みについて
- 2 放課後児童クラブの施設のあり方について
- 3 ごみ焼却施設に関する住民説明会について

武田ユキ子 議員

- 1 関が丘コミュニティセンターの大規模改修等について
- 2 生活道の整備状況について
- 3 ピロリ菌対策について

藤野 秋男 議員

- 1 市税の滞納処理について
- 2 国保制度の充実について
- 3 子供の医療費無料化について

小野寺道雄 議員

- 1 観光振興策について
- 2 減災対策の取り組みについて

勝浦 伸行 議員

- 1 一関市行政改革について
- 2 資源・エネルギー循環型まちづくりについて

## 議会日誌

4月	5月	6月	7月	8月
20日 会派代表者等会議、政務活動費検証会	27日 建設常任委員会	30日 建設常任委員会	27日 総務常任委員会	3日 教育民生常任委員会
26日 東京電力ホールディングス(株)への申し入れ	27日 建設・教育民生常任委員会行政視察	31日 建設常任委員会	27日 総務常任委員会	26日 総務常任委員会
20日 建設常任委員会	25日 建設・教育民生常任委員会行政視察	6日 建設常任委員会	24日 総務常任委員会	25日 総務常任委員会
17日 会派代表者等会議、I-LC誘致、学術研究都市づくり調査特別委員会	20日 議員全員協議会、政務活動費検証会	7日 議会運営委員会	23日 議会運営委員会	19日 放射能被害対策特別委員会、議会報特別委員会、議会運営委員会
11日 教育民生常任委員会	18日 建設常任委員会	8日 建設常任委員会	22日 議員全員協議会	11日 総務常任委員会
5日 教育民生常任委員会	17日 会派代表者等会議、I-LC誘致、学術研究都市づくり調査特別委員会	9日 建設常任委員会	21日 議会報編集特別委員会、教育民生常任委員会	10日 教育民生常任委員会、議会報特別委員会
4日 会派代表者等会議、政務活動費検証会	11日 教育民生常任委員会	10日 議会研修(I-LCシンポジウム参加)	20日 本会議(一般質問)、放射能被害対策特別委員会、議会報編集特別委員会、教育民生常任委員会	9日 総務常任委員会
	10日 建設常任委員会	11日 議会研修(I-LCシンポジウム参加)	17日 本会議(一般質問)、治水対策特別委員会、教育民生常任委員会	8日 総務常任委員会
	9日 建設常任委員会	10日 議会研修(I-LCシンポジウム参加)	16日 本会議(一般質問)、議会運営委員会	7日 総務常任委員会
	8日 建設常任委員会	11日 議会研修(I-LCシンポジウム参加)	15日 産業経済常任委員会、教育民生常任委員会	6日 建設常任委員会
	7日 議会運営委員会	12日 議会研修(I-LCシンポジウム参加)	14日 会派代表者等会議、本会議、議員全員協議会	5日 建設常任委員会
	6日 建設常任委員会	13日 議会研修(I-LCシンポジウム参加)	13日 産業経済常任委員会、教育民生常任委員会	4日 建設常任委員会
	5日 建設常任委員会	14日 議会研修(I-LCシンポジウム参加)	12日 本会議(一般質問)、治水対策特別委員会、教育民生常任委員会	3日 教育民生常任委員会
	4日 建設常任委員会	15日 議会研修(I-LCシンポジウム参加)	11日 本会議(一般質問)、治水対策特別委員会、教育民生常任委員会	2日 教育民生常任委員会
	3日 教育民生常任委員会	16日 議会研修(I-LCシンポジウム参加)	10日 本会議(一般質問)、治水対策特別委員会、教育民生常任委員会	1日 教育民生常任委員会

## ○ひと・まち・しごと創生総合戦略 ○第3次集中改革プラン ○教育振興基本計画



岩淵 一司 議員

**答弁** 市民視点に立つ対話を深める、自己啓発、職場内研修、職場外研修を柱に能力開発を進める。人事評価制度を導入し、年度末には達成状況を上司とともに面談で振り返り、次年度に

**質問** 安心して子育てを楽しめる環境の形成の支援策は。  
**答弁** 1、子育てにかかる経済的負担軽減、2、子育て相談、支援環境の充実、成人病検診会場での託児サービス、3、保育の充実、保育士等の人材バンク、保育士の採用推進、処遇改善を図る支援策。

**質問** 結婚支援策は。  
**答弁** めぐりあいサポート事業、縁結び支援員事業、ハッピープライダル応援事業を行っている。

**質問** 社会全体で子育てを支援し、次代の担い手を応援するまちについて



この子どもたちの未来に向けて

**質問** 人材育成の推進、市民とともにまちづくりに取り組む職員の育成、職員意識の向上策、職員提案制度の見直しについて。  
**答弁** 市民視点に立つ対話を深める、自己啓発、職場内研修、職場外研修を柱に能力開発を進める。人事評価制度を導入し、年度末には達成状況を上司とともに面談で振り返り、次年度に

**質問** 社会を生き抜く力をはぐくむ学校教育の充実について、確かな学力、豊かな心をはぐくむ教育。  
**答弁** 教員の指導力の向上、わかる授業づくりの推進、学習支援員を配置した学力の向上、学校と家庭の相互連携により画的に継続可能な学習習慣の定着。道徳教育と体験活動で豊かな心の充実を。家庭教育10か条を資料として提供。

## ○燃やさないで安全にごみ処理を



那須茂一郎 議員

ごみを燃やさない方法は、環境面においても、費用、経費、建設予定地と言われる地域には、説明会を傍聴すると、建設賛成派と反対派の住民が混在していると見受けられる。これでは市が推進する協働のまちづくりなどできないのではないかと、ごみを燃やさない方法は、環境面においても、費用、経費、建設予定地と言われる地域には、説明会を傍聴すると、建設賛成派と反対派の住民が混在していると見受けられる。これでは市が推進する協働のまちづくりなどできないのではないかと、

**質問** エネルギー循環センターと言っても、ごみを燃やすことにかわりはない。燃やすことによる大きな環境汚染になるので、燃やさないで、ごみ処理を図るべきだ。燃やさないことにより新しく産業の創出もでき、雇用もふやせる。新焼却炉建設の約90億円と言われる費用の必要がない。  
**答弁** 煙と一緒にと言われる放射性物質の問題もある。バグフィルターがあるから排気煙には不検出と言われているがセシウム等の原子の長さ1億分の1ミリ、バグフィルターの網の目の大きさ1万分の1ミリと言われている。この大きさから見て、出ていると言われている。環境省の不検出との報告だけでなく、一関でも独自にはかる必要があるのではないかと、建設予定地と言われる地域には、説明会を傍聴すると、建設賛成派と反対派の住民が混在していると見受けられる。これでは市が推進する協働のまちづくりなどできないのではないかと、



市内の焼却場

**質問** エネルギー循環センターと言っても、ごみを燃やすことにかわりはない。燃やすことによる大きな環境汚染になるので、燃やさないで、ごみ処理を図るべきだ。燃やさないことにより新しく産業の創出もでき、雇用もふやせる。新焼却炉建設の約90億円と言われる費用の必要がない。  
**答弁** 孤禪寺地区にこれまでと全く違う最先端の技術を導入して、地域住民には環境や安全面に十分配慮して、地域振興に貢献できる施設を提案している。燃焼ガスに含まれて、煙から出ると言われるセシウムは、塩化セシウム、粉じんに着着して、バグフィルターの網の目で除去できると言われている。網の目より小さいものは、慣性、重力、静電気等の作用により捕集され、安全性に問題はない。





菅野 恒信 議員

○貧困と格差の解消策を  
○災害に強いまちづくりを

**アベノミクス路線の変更を**  
**質問** 子供の6人に1人が貧困である。非正規労働者の増大が原因である。子供が保育園に入れず、働けない親がいて貧困を拡大している。介護離職もふえ、労働政策が原因であり変更を求めざるべきでないか。

**答弁** 当市の保育園待機児童数は61人、別な理由で待機している児童数も含めると120人で、ここ数年増加している。特別養護老人ホームの待機者は749人、早期入所が必要なのは176人である。アベノミクス・国の経済政策の効果が地域に実感できるような波及を期待している。

青年の貧困に対しては、企業に正社員採用を働きかけていく。

**職員削減を改め消防力拡充を**

**質問** 岩手県南地震から8年、東日本大震災から5年、熊本地震から2カ月たった。政府の地震研究本部は、今後30年以内に大きな地震発生の確率を発表した。こうした災害に対する認識を尋ねる。当市の消防力に心配



正社員をふやし希望あるまちに(一関労働基準監督署)



岩淵 善朗 議員

○障がい者福祉は  
○活気あるまちづくりは

**障がい者福祉は**  
**質問** ひとり親世帯の実態は把握しているか。

**答弁** 世帯構成については、統計的に把握していない。

**質問** 希望する施設が利用できないという実態があるが、行政としてはどのような形で福祉の手を差し伸べるのか。

**答弁** 相談支援専門員、サービス利用事業所、ご本人や家族で話し合いを重ねて、利用できるサービスを見つけていく。

**質問** 親への相談等の支援体制はどのように取り組んでいるのか。

**答弁** 一関市、平泉町、奥州市の区域内の10の事業所に相談業務を委託している。このうち、中心的な役割を果たす事業所を、基幹相談支援センターと位置づけ、一関市社会福祉協議会に委託し、各相談支援事業所で受ける相談への対応について、アドバイス、相談支援事業所間の連絡調整を行い、相談支援体制を強化する体制をとっている。

**活気あるまちづくりは**

**質問** 総合計画前期基本計画に



地域活動支援センターうまっこひろば

ある、移住定住への特徴ある新たな支援とはどのようなものか。  
**答弁** 金融機関と連携し、移住者などが空家バンクに登録していた物件を、賃貸、または売買契約等の成立後に実施する改修工事等に必要の借入金資金の金利の優遇等を検討している。  
**質問** 移住定住された方々に対して、商工労働部、建設部、農林部、まちづくり推進部等々が連携し、特徴ある支援を行っていくべきではないか。  
**答弁** 今年度中に、連携のあり方について考えていく。



佐藤 ひろし 議員

○教育環境の充実を図るべきでは  
○指名業者資格審査の見直しの状況は

**答弁** 人工芝について、教育委員会内部で検討したが、一長一短あり、学校のテニスコート整備は、クレーコートを基本に整

備する。

**雨水排水が悪い市内小中学校の校庭の改善方針は。**

**質問** 中学校のテニスコートを新たに整備するに当たり、人工芝コートの導入は。

**答弁** 人工芝について、教育委員会内部で検討したが、一長一短あり、学校のテニスコート整備は、クレーコートを基本に整

**質問** 小学校の児童数は、いつの時点で確定させて、クラス編成を行うのか。  
**答弁** 学級数は、毎年4月上旬に決定するが、3月時点で見込みを立て教室等の配置を行っている。1学級35名以下が基準である。随時その状況の把握に努め、学校と協議の上、速やかに対応策を講じる。教員の配置は、5月1日時点で国庫補助予算が県に示される。

**地域経済活動の活性化、雇用の確保などの観点から、市内本社優先発注を基本に見直し、一関市民を3名以上雇用し、一関市内に営業所を設置してから6年以上の営業所を準市内本社として、他の営業所と区分したが、この要件は今後段階的に見直していく。適用開始は平成29年7月1日となる。**

**質問** 指名業者資格審査について、「市の予算は市民のために、市民ができる仕事は市民の手で」との思いであるが、今回の見直しで市内事業者に配慮した具体的な内容は。

**答弁** 地域経済活動の活性化、雇用の確保などの観点から、市内本社優先発注を基本に見直し、一関市民を3名以上雇用し、一関市内に営業所を設置してから6年以上の営業所を準市内本社として、他の営業所と区分したが、この要件は今後段階的に見直していく。適用開始は平成29年7月1日となる。



教育環境の充実を(赤荻小学校)



岩淵 善朗 議員

○平泉世界遺産登録5周年と観光施策は  
○18歳選挙権・その意義は

**平泉世界遺産登録5周年と観光施策は**  
**質問** 未曾有の大震災・福島原発事故から4カ月、復興に大きな光明をあたらせた平泉の世界遺産登録から5周年がたった。平泉の玄関口としての連携と、少子高齢化・人口減少の中、交流人口増のツールとしての観光施策を伺う。

**答弁** 観光資源の活用と情報提供、受け入れ態勢の整備、広域連携の推進を課題に、近隣市町と連携した周遊型観光や、文化遺産を活用したイベント、観光づくりを推進するDMOの設立を目指す。

**18歳選挙権・その意義は**

**質問** 70年ぶりの大改革である。政治意識の希薄さ、投票率の低下、高齢者と若い世代の負担のあり方等、ひずみ・格差が顕現してきた。18歳投票権の意義と期待されるものは何か。

**答弁** 発掘や文献研究により、絵図の世界の実在を裏づける成果を積み上げ、平成29年度末の推薦書案の提出を目指す。

**骨寺村荘園遺跡の状況伺う。**

**答弁** 発掘や文献研究により、絵図の世界の実在を裏づける成果を積み上げ、平成29年度末の推薦書案の提出を目指す。

**選挙年齢引き下げによる選挙の啓もう活動を伺う。**

**答弁** 新有権者に対し市内5高校で模擬投票を実施。選挙事務を体験し関心を高めるため学生、生徒のアルバイトを募集。

**メディアを通じて多様な情報に接し、自己の考えを幅広く育てた世代だ。それぞれが地域のあり方や日本・世界の未来について考え、選挙権行使を通じて地域社会の一員として社会参加活動につなげてほしい。**

**質問** 若い世代への主権者教育はどのようになされるかを伺う。

**答弁** 指導要領に基づく憲法、国会、民主主義等の仕組みを指導。社会の一員としての自覚、社会的問題に対する意思決定ができる政治判断能力を高める。

**指導要領に基づく憲法、国会、民主主義等の仕組みを指導。社会の一員としての自覚、社会的問題に対する意思決定ができる政治判断能力を高める。**

**質問** 選挙年齢引き下げによる選挙の啓もう活動を伺う。

**答弁** 新有権者に対し市内5高校で模擬投票を実施。選挙事務を体験し関心を高めるため学生、生徒のアルバイトを募集。



世界遺産の玄関口 一関市





石山 健 議員

○TPP協定が一関市農業へ与える影響  
○雇用促進住宅入居者の支援

**TPP協定が一関市農業へ与える影響**

**質問** 米を対象とした一関市独自の影響試算額は、いくらになるか伺う。若者の就農に思いきった支援対策を伺う。このままでは、農業をやる人がますますいなくなる。価格の保障、所得補償を充実させる必要があると考えるが、伺う。

**答弁** 米への影響は、政府は備蓄米として買入れをするから影響ないとしてきた。岩手県は独自試算を公表した。一関市の試算は、約2億5千万円の減少となる。新規就農者確保として年間最大で150万円給付、JAが雇用する形で日当6000円を支給する。研修や貸付制度もある。

**雇用促進住宅入居者の支援**

**質問** これまで機構の方針を、大幅に変更したのである。物件雇用促進住宅522件を東西ブロックに区分し、全物件を一括購入で行い、分割しての売却は一切行わないと発表した。市として住宅政策の中で、手立ては十分尽くしてきたのか、市の姿勢が問われている。定住促進住



立派に基盤整備された田んぼもTPP協定が批准されると先行き不安になる

宅としての活用、子育てを中心の入居者の居住権や生活不安の解消、人口減少対策としても有効であると提起してきた。特にも花泉西宿舎自治会より、市に取得を求める請願署名3938筆が、市長に寄せられた。住民の居住権、安心して居住できる対策はどのように検討してきたか伺う。

**答弁** 機構に対して入居者に十分な説明と入居者の立場に立つて相談に対応するよう働きかけていく。市としても担当職員から説明させているが、多額な改修費、維持管理費が見込まれ、取得は財政的に厳しい。



千葉 満 議員

○森林資源の循環活用による林業再生  
○一関市の教育環境の推進

**木質バイオマスエネルギー政策**

**質問** 豊富な森林資源を循環活用し、木質バイオマスエネルギーの利活用の拡大を図るべき。

**答弁** 間伐材など未利用材を中心に、国有林以外の6万9500ヘクタールに及ぶ市内の森林を対象に利用可能な森林資源量について調査した。山林の保全を図り、資源循環が継続的に成り立つ仕組みづくりを検討している。

**公共施設等の地元産木材の活用**  
**質問** 予定されている公共施設等（学校校舎）に地元産木材を積極的に活用すべき。

**答弁** 一関市公共建築物等における木造の利用促進に関する基本方針に基づき、可能な限り市内産の木材を使用するよう努めている。学校校舎などへの導入を図るためには、建設コストや供給体制に課題があり、設計段階での早目の検討が必要。

**林地台帳の整備**

**質問** 森林所有者の確定や境界の情報を整理した林地台帳を各市町村において作成が検討されているが当市では、

**答弁** 国や県の動向を注視し、

国の要綱等が示された段階で林地台帳の整備を検討していく。

**放課後児童の居場所づくり**

**質問** 放課後児童クラブと放課後子ども教室の現状と課題は、

**答弁** 市内33小学校区で18児童クラブ、22子ども教室が設置されている。整備には両者の一体的な実施を検討し、連携して取り組めるよう進める。

**新聞を活用した教育**

**質問** NIEの取り組み状況は

**答弁** すべての小中学校で新聞を活用した授業が行われている。各校、各教師が工夫した新聞の活用を促していく。



バイオマス先進地視察をした真庭市役所（岡山県真庭市）



○防災対策は  
○観光資源としての里山整備

千葉 のぶよし 議員

住民への避難情報は、野外広報マスト、FMあすも専用ラジオからの自動起動用緊急放送、携帯電話への一斉配信緊急メール、広報車両による伝達など複数の手段で提供を行う。対象地域の住民に対しては、消防団員等の戸別訪問による周知・確認を行う。



急がれる磐井川JR橋梁架けかえ工事

**質問** 磐井川かさ上げ工事に伴い堤防付近の住民の方々が不安を感じている声が聞かれる。どのような安全対策を考えているのか伺う。

**答弁** 洪水危険河川の監視計画を策定している。短時間の豪雨や河川水位ごとに、水位観測地点を対象に、職員や住民の行動計画について定め、これに基づいて対応している。はららん注意水位に達した場合危険箇所などの調査パトロールの実施、さらに水位上昇に伴い避難勧告を判断、危険水位に達した場合避難指示を判断し発令する。また危険箇所などの調査・パトロールにより、漏水や護岸損壊等堤防決壊の兆候が見られる場合は、直ちに避難指示を発令する。

**質問** JR磐井川橋梁工事の進捗状況について伺う。

**答弁** JR磐井川橋梁の架けかえについては、岩手河川国道事務所から、今後関係機関と調整していく予定と聞いている。市としても早急に協議が進むよう要望していく。

**質問** 観光資源としての里山活用をどのように考え、また、今後どのように取り組むのか伺う。

**答弁** いちのせき元気な地域づくり事業などを活用して里山の観光資源としての活用を含め、地域と行政が一体となり特色ある地域づくりに取り組む。

○DIOジャパン問題の責任は  
○独自事業創設で山林除染を  
○自治会等への法人課税



千葉 善孝 議員

**質問** 市議会放射能特別委で昨年について東京電力本店に対して、山林の財物賠償、除染を強く申し込んでいるが、進展がない。県単若しくは市単事業を創設しても除染に取り組むべきではないか。

**答弁** 広葉樹林等再生実証事業に取り組み中。賠償対象拡大に向け引き続き各方面に要望する。



新渡戸振興センター

**DIOジャパン問題の責任は**

**質問** 会計検査院により314万円余の返還が確定した。その遅々として進まない処理を見る時、市のガバナンスが崩れ始めているのではないかと危惧する。①責任の所在は②刑事告訴、告発しない理由は③奥州・花巻両市とともに当市が年度を越え返却した理由は何か。

**答弁** ①市の責任を認識している。結果的に返還しなければならなくなり、申しわけない。けじめは対処がある程度どがついた段階で考えていきたい。②国全体の制度の中で考えるべきこと③県からの十分な説明がなかったため見送ってきた。

**単独事業創設で山林除染を**

**質問** 市議会放射能特別委で昨年に続いて東京電力本店に対して、山林の財物賠償、除染を強く申し込んでいるが、進展がない。県単若しくは市単事業を創設しても除染に取り組むべきではないか。

**自治会等への法人課税**

**質問** 私自身、地元自治会（地縁法人）の責任者に就任して4年目であるが、最近一関税務署から地縁法人に係る法人税課税対象になる可能性あり、詳しい話しを聞きたいとの連絡があり、即刻対応した。国道の草刈り作業収入40万円ほどの件であった。もし課税対象となれば、国税・県税・市税合わせて10万円近い負担となる。公益団体である自治会活動を支える努力をすべきではないか。

**答弁** （国や県に）適切な指導、助言をお願いしてまいりたい。





沼倉 憲二 議員

○厳しい地元商業の振興策は  
○バイオマス産業都市構想をどう進めるのか

**厳しい地元商業の振興策は**  
**質問** 地元商業が人口減や大型店の進出などにより衰退が進んでいる。市はどのように振興しようとしているのか。

**答弁** 地域のエネルギーと費用が地元で循環し地域が潤い、経済効果24億円、新たな雇用73人と試算している。

**質問** 市の商業は、市民の暮らしを支えまわりのにぎわいのため必要不可欠であるが、人口減や消費者ニーズなどにより厳しい状況である。昨年度は、プレミアム商品券やイベント開催、利子補給などの支援をしている。今後も、商工会議所などと連携して振興を図っていききたい。

**質問** 畜産プラントは、環境汚染防止効果があるが、液肥の処理やコストの問題はクリアできるのか。

**質問** 地元商業の振興のため、工事や物品購入を市内業者優先により振興すべきではないか。

**質問** 木質バイオマスは、水素エネルギーへの活用の期待も大きく、積極的に進めるべきではないか。

**質問** 市内業者で対応できないもの以外は市内業者優先を基本に発注している。

**質問** 民間業者がプラントを建設したいということから、実現に協力していききたい。

**質問** 車両をリースで購入しているようだが、購入を基本とし、地元業者優先にすべきではないか。

**質問** 利用頻度や維持費を考慮し、リース対応した。今後も市内の業者を基本に考えていく。

**質問** バイオマス産業都市構想をどのように進めるのか

**質問** 構想の目的と効果は。



地元商店街

○危険な空き家対策はいかに  
○ごみ袋の統一はいかに  
○汚染牧草の焼却中断はいかに



金野 盛志 議員

危険な空き家対策

**質問** 市の空き家調査によると、緊急に対応が必要な空き家の数が60数件ある。特に国体開催を控え、対策を促進する必要がある。

**質問** ひとつの事業誘致ととらえ、具体的な支援策を検討します。

**答弁** 今年の10月をめどに空き家対策協議会の開催を経て、空き家対策計画を策定し、対策の促進を図る。

**質問** 焼却した牧草の中には、最大で8000ペクレル超と指定廃棄物レベルのものが含まれていた。この点について、説明不足があったのではないか。

**資源循環型まちづくり**  
**質問** ごみの分別を促進する手段として、東は袋に記名、西は無記名で異なるごみ袋の統一化を図るべきではないか。1人当たりの排出量にも、この手法の違いが要因としてあるのではないか。

**答弁** 今回の事案については、住民の方々に誤解を招かないよう十分な対応が不足していた。周辺の住民の方々に心からおわびを申し上げます。

**質問** ごみ袋の統一は、市民が共通の認識のもと、ごみの資源化・減量化を進める有力な手段のひとつと認識。現在、広域行政組合より、住民の意見の集約を求められている。本年度中に方向性を定める予定である。

**質問** バイオマス産業都市構想に呼応し、市内で、畜産系の発電、木質系の発電+水素製造など

**質問** すべての市民ができることを行うべきでないか。

**質問** 「50歳以上の約8割が感染」とも言われるピロリ菌感染者の胃がんリスクは非感染者の5.1倍となっている。早期発見、胃がん予防につながるためにも、検診項目にピロリ菌リスク検査を導入すべき。

**質問** 同センターは、一関市民センター関が丘分館、災害時の避難所として、地域に欠かせない施設である。老朽化対策や、安全対策、バリアフリー化など

**質問** 同センターは、関が丘地区にとって必要な施設であり、議員ご指摘のトイレの改修、スロープの設置は早急に対応する。体育館の照明器具を含めた施設の安全対策は早急に調査を実施し、適切に対応していく。

**生活道の整備状況、今後の対応**  
**質問** 市内都市部には、4m未満の狭隘道路が数多く残っている。これらの整備は地域住民の協力と理解が不可欠とらえる。

**質問** 現在厚生労働省においてピロリ菌リスク検査についての検証作業が進められていると聞いている。これら国の動向を注視しながら対応を検討していく。市民に対する正しい情報提供に努めてまいりたい。



牧草のサンプリング



岡田もともみ 議員

○保育園待機児童の実態と対策は  
○ごみ焼却施設等に関する狐禅寺地区住民説明会

**待機児童の実態は**  
**質問** 県内の待機児童は、一関市が最も多いとの報道。県内一となった背景は。また、潜在的な待機児童の実態は。

**質問** 入所要件が緩和され、定員を超える申し込みが生じたこと、保育士が確保できないため定員までの受け入れができないことが要因。潜在的な待機児童は、入所申し込みをした方で120人。申し込みをしていない方の実態は把握していない。

**保育所は一関地域に早急に必要**  
**質問** 待機児童は圧倒的に一関地域に多い。修紅短期大学との懇談では、卒業生の進路について地元に着してほしい。養成校として土着で寄与したいの思い。勝部市政での保育所建設に、大きな期待が寄せられている。

**質問** 市民にもごみの減量化、分別をきちんとし、エネルギーと資源が循環するまちづくりの中核を狐禅寺と考える。

**答弁** 目指すところは共通の認識。そこに向かって努力したい。

**質問** かなりの市民負担となるもの。市民全体が享受すべきもので、狐禅寺だけの説明は問題。市全体の説明に変えるべき。

**質問** 市民にもごみの減量化、分別をきちんとし、エネルギーと資源が循環するまちづくりの中核を狐禅寺と考える。

**質問** 制度や手法の周知を図り、課題解決に向け積極的に取り組むべき。

**質問** 一関地域の都市計画地域内において、幅員4m未満の狭隘道路は640路線である。整備に必要な要件や法制度など住民の方々に理解が得られ整備が進むよう努めてまいりたい。

**質問** 焼却した牧草の中には、最大で8000ペクレル超と指定廃棄物レベルのものが含まれていた。この点について、説明不足があったのではないか。

**質問** 今回の事案については、住民の方々に誤解を招かないよう十分な対応が不足していた。周辺の住民の方々に心からおわびを申し上げます。

**質問** 今回の事案については、住民の方々に誤解を招かないよう十分な対応が不足していた。周辺の住民の方々に心からおわびを申し上げます。

**質問** 説明会資料に、焼却施設等の建設事業費として総額140億円以上と記載。事業費については、議会には示されて

**質問** 説明会資料に、焼却施設等の建設事業費として総額140億円以上と記載。事業費については、議会には示されて

大まかな事業費（想定）	
エネルギー回収型一般廃棄物処理施設	85～90億円
余熱活用施設・環境学習施設など	10～12億円
グランドゴルフ場・子ども広場など	2～3億円
最終処分場	20～30億円
道路整備など	23～25億円
総額	140～160億円

新焼却施設建設等の住民説明会資料より



武田ユキ子 議員

○関が丘コミセンの改修計画はいかに  
○生活道の整備状況、今後見通し・対応は  
○検診項目にピロリ菌リスク検査導入を

関が丘コミセンの改修計画は

**質問** 同センターは、一関市民センター関が丘分館、災害時の避難所として、地域に欠かせない施設である。老朽化対策や、安全対策、バリアフリー化など

**質問** 同センターは、関が丘地区にとって必要な施設であり、議員ご指摘のトイレの改修、スロープの設置は早急に対応する。体育館の照明器具を含めた施設の安全対策は早急に調査を実施し、適切に対応していく。

**生活道の整備状況、今後の対応**  
**質問** 市内都市部には、4m未満の狭隘道路が数多く残っている。これらの整備は地域住民の協力と理解が不可欠とらえる。

**質問** 制度や手法の周知を図り、課題解決に向け積極的に取り組むべき。

**質問** 一関地域の都市計画地域内において、幅員4m未満の狭隘道路は640路線である。整備に必要な要件や法制度など住民の方々に理解が得られ整備が進むよう努めてまいりたい。

**質問** 今回の事案については、住民の方々に誤解を招かないよう十分な対応が不足していた。周辺の住民の方々に心からおわびを申し上げます。

**質問** 今回の事案については、住民の方々に誤解を招かないよう十分な対応が不足していた。周辺の住民の方々に心からおわびを申し上げます。

**質問** 今回の事案については、住民の方々に誤解を招かないよう十分な対応が不足していた。周辺の住民の方々に心からおわびを申し上げます。

**質問** 今回の事案については、住民の方々に誤解を招かないよう十分な対応が不足していた。周辺の住民の方々に心からおわびを申し上げます。

**質問** 今回の事案については、住民の方々に誤解を招かないよう十分な対応が不足していた。周辺の住民の方々に心からおわびを申し上げます。



改修が待たれる関が丘コミセン





- 指定管理者制度の適切な運用は
- 市と指定管理者制度の連携は
- 次世代エネルギーの活用は

勝浦 伸行 議員

**市と指定管理者との連携は**  
**質問** 第3次行政改革大綱の策定内容には、指定管理者制度の導入を前提とする内容が目立つが、市議会では、「指定管理者制度の適切な運用を求める」決議を採択している。市と指定管理者の連携に課題はないのか。  
**答弁** 5項目からなる決議を踏まえ、各指定管理を行っている各課に通知した。

**知の拠点市民が守り育てる**  
**質問** 文化センターは、人口12万人を有する当市の文化の殿堂である。市民の文化レベルも高く利用度もよい、市民に愛され長く大切に守り育てられる施設となるよう市民の要望を生かしていくことが重要。また、図書館・各種博物館は教育立市を標榜する当市の大きな財産である。知の拠点を守ることを念頭に行政改革は行われるべきであり、行うべき改革は、市民に対して税金還元率の高い施設の入場者数をふやすことである。  
**答弁** 図書館・博物館は、文化芸術や歴史、伝統の市の拠点である。専門性を持つ司書や学芸員の適正な配置が必要であり、



真庭バイオマス発電所

指定管理への移行は多くの課題がある。  
**次世代エネルギーの活用は**  
**質問** 資源・エネルギー循環型まちづくりの中で、学生や市民、視察者を含め多くの来館者が訪れる施設を建設するとあるが、その中心となる施設の稼働には次世代エネルギーを活用し、先進性をアピールすることが必要。  
**答弁** 資源・エネルギー循環型まちづくりのビジョンを具体化していくことが大きな流れになり、このプロジェクトの中で次世代エネルギーが具現化していく。



藤野 秋男 議員

- 分納誓約は生活実態を基本に算出すべき
- 国保の減免や不納欠損金は市が補てんを
- 医療費の窓口負担を現物給付とすべき

**市税滞納者への対応は**  
**質問** 月額1万円の分納では減らないと職員に言われ、4万円の分納誓約をした。結果、支払いは続かず土地を手放し、商売も廃業、従業員の生活にも影響を与えてしまった。  
この相談は、過度な分納誓約が原因で起きた。分納誓約の判断は、事業費や生活費を把握し算出しているのか。  
また、月額10万円を分納した方が延滞に充当され、本税に回っていないと相談があった。市長は本税を基本に繰り入れるとしたが徹底されているのか。  
**答弁** 分納誓約の際、就労実態、生活実態を把握し対応している。また、本税、延滞金と双方が未納となっている場合は、本税に充当している。  
**欠損金の補てんは被保険者か**  
**質問** 国保税は医療費に見合う負担を被保険者に課す制度である。しかも、予定収納率で割り戻しての税額となることから全額支払っている被保険者にとっては自分たちの責任でない部分を二重に負担している。  
本来、収納にかかわる減免や



藤沢病院

不納欠損等は市の責任で対応することから補てんも市の責任で対応すべきでないか。  
**答弁** 減免等の財源を一般会計から繰り入れることは、国保以外の全市民が負担することになることから慎重に対応しなければならない。  
**中学生まで現物給付の考えは**  
**質問** 医療費を窓口で一たん支払うことは保護者に重い負担となっている。中学生まで、現物給付にする考えはないか。  
**答弁** 市独自の現物給付は、医療関係団体との協議が必要であり、難しい。

## 会議等出席状況

4月から6月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催総回数	千葉大作	佐藤雅子	岡田もともみ	菅野恒信	佐々木賢治	小岩寿一	岩淵優	及川忠之	那須茂一郎	佐藤浩	勝浦伸行	沼倉憲二	菊地善孝	藤野秋男	橋本周一	千野信吉	金野盛志	岩野善朗	千野幸男	小野寺道雄	武田ユキ子	千田恭平	石山健	岩山一司	榎山隆	佐藤弘征	佐々木清志	菅原啓祐	千野雄幸	小山雄幸
第57回定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
総務常任委員会	3								3		3			3							3					3	3	3			
産業経済常任委員会	3							3				3	3		2	3		3													3
建設常任委員会	5		5							5										5			5	5				5	4		
教育民生常任委員会	6			6	6	6	5										6	6				6	6								
議会報編集特別委員会	3				2		3			3	3					3	3	2													3
治水対策特別委員会	2		2	2		2	2	2	2	2			2	2					2	2	2			2					2		
放射能被害対策特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
議会運営委員会	6						6					6	6	6												6	6				
議員全員協議会	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4

- 経済効果をもたらす観光振興策を
- 減災対策の取り組みは



小野寺道雄 議員

**観光を成長産業と位置づけ、若者の雇用創出を図り、経済効果が発揮できる振興策を打ち出すべきである。観光の経済効果を把握しているか。**  
**答弁** 観光客の実人数が推計できないことから算出していない。  
**次期観光振興計画で目指す観光のあり方、将来像は。**  
**答弁** インバウンド（訪日外国人旅行者）観光の推進、平泉町との共同によるDMO（観光地域づくり推進主体）の設立、宮城県北との広域連携の推進を新たな視点として盛り込む。  
**DMOでどのような観光地域づくりを目指すのか。**  
**答弁** 観光資源の魅力を高め、商品化に取り組み、地域に利益をもたらすビジネスモデルを構築して行くことを目指す。  
**DMOの設立に合わせ、観光振興の事務を平泉町と共同で実施する考えはないか。**  
**答弁** DMO設立後に実施すべき事務の必要性を検討する。  
**災害対策の充実を**  
**質問** 災害時でも効果が期待できる公衆無線LAN・Wi-Fiの整備拡充の考えは。



一関・平泉バルーンフェスティバル

**観光を成長産業と位置づけ、若者の雇用創出を図り、経済効果が発揮できる振興策を打ち出すべきである。観光の経済効果を把握しているか。**  
**答弁** 観光客の実人数が推計できないことから算出していない。  
**次期観光振興計画で目指す観光のあり方、将来像は。**  
**答弁** インバウンド（訪日外国人旅行者）観光の推進、平泉町との共同によるDMO（観光地域づくり推進主体）の設立、宮城県北との広域連携の推進を新たな視点として盛り込む。  
**DMOでどのような観光地域づくりを目指すのか。**  
**答弁** 観光資源の魅力を高め、商品化に取り組み、地域に利益をもたらすビジネスモデルを構築して行くことを目指す。  
**DMOの設立に合わせ、観光振興の事務を平泉町と共同で実施する考えはないか。**  
**答弁** DMO設立後に実施すべき事務の必要性を検討する。  
**災害対策の充実を**  
**質問** 災害時でも効果が期待できる公衆無線LAN・Wi-Fiの整備拡充の考えは。  
**答弁** 市民センターなど51施設に整備している。9月中には国体会場となる一関総合体育館、花泉体育館、東山総合体育館を整備する。現在、指定避難所265カ所のうち31カ所で利用できる状況にある。  
**災害時の備蓄の状況は。**  
**答弁** 主食用として、約3万食、飲料水は2ℓのペットボトルで約2400本を中里地区の河川防災ステーションに備蓄している。今後、3日分の食料、飲料水を確認する計画。市民にも3日分程度の日常備蓄を進め、さらなる周知を図る。



# 緑清会

緑清会では、今年度の活動の環として、4月から6月にかけて、市内の8団体及び市当局と意見交換会を実施しました。

各団体等の代表者と幹部の皆様から現状や課題を伺うことができ、大変意義のある内容でした。主な内容は、次のとおりです。

## 《一関市体育協会》

一関市からのトップアスリート誕生を目指し優秀な指導者の確保や職員の待遇改善に取り組んでいるが、まだ不十分であり今後も努力していきたいとのことであった。

## 《いわて平泉農業協同組合》

一関市の農業は、水稲を中心に、地域性を生かした畜産や野菜・花卉・果樹などである。水稲は、低コスト生産の技術確立と売れる米づくり、野菜は専業農家の育成、果樹は、改植による低コスト化・高品質生産、花卉については品質向上と安定生産、畜産は岩手南牛ブランドの確立など、産地としての魅力を最大限にPRし、新規就農者の確保や雇用機会会の拡

大などの取り組みが必要とのことであった。

## 《市当局》

会派要望事項を中心にILC、空き家対策、資源循環型まちづくり、中心市街地の活性化、道路整備など市政課題の解決を要望した。

## 《一関商工会議所》

清庵の里づくりを進めており、空き店舗を活用した集客や観光と結びつけた商業振興など効果のある事業や平泉との連携により交流人口をふやせるよう取り組んでいるとのことであった。

## 《一関地方森林組合》

木質バイオマス発電は、全国の取り組み状況や課題等の情報を収集し、木材のよりよい活用方法を検討したいとのこと。また、森林組合の支所の廃止については、職員の迅速な対応と丁寧な説明により組合員の不安解消に努めたいとのことであった。

## 《一関文化会議所》

文化センターを拠点とした芸

代表 沼倉 憲二  
小野寺道雄  
千葉 満

佐藤 浩  
武田ユキ子  
佐藤 雅子  
勝浦 伸行  
千田 恭平  
小山 雄幸

術・文化活動は、順調に展開されており、今後もその充実と社会貢献に取り組みしていきたいとのことであった。

## 《一関観光協会》

宿泊観光を整備し、情報発信すれば訪れる人はふえ、特産品を開発し物語をつくり市内回遊型の観光を推進したいとのことであった。

## 《一関市社会福祉協議会》

急速な高齢化や要介護老人の増加・ニーズの多様化が進む中で介護人材が不足し施設の整備に影響



一関市社会福祉協議会との意見交換会

4月19日	一関市体育協会
21日	いわて平泉農業協同組合
21日	市当局
25日	一関商工会議所
5月10日	一関地方森林組合
13日	一関文化会議所
13日	一関観光協会
6月28日	一関市社会福祉協議会
28日	藤沢工業クラブ

今回の多くの貴重な意見や提言は緑清会で精査・研究し、今後の会派活動に生かしてまいる所存であります。

が生じている。今後、高齢者の増加が見込まれていることから、地域で高齢者を主体的に支え合う活動をサポートする必要があるとのことであった。

## 《藤沢工業クラブ》

今後の人材不足への対応としてベトナムとの交流実績をもとに国際交流により人材確保を図るべきとの提言をいただいた。

# 会派視察報告

視察日 7月12日～15日

# 関新会

## ●石川県加賀市

### 子育て支援施策について

人口減少、超高齢化という大きな課題に対して各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生していくことが求められている。近年の急激な少子化や、子育て世代を取り巻く社会環境の変化、保護者のニーズが多様化している中で子供の社会性の育ちを担保する集団保育の実施が難しくなってきたおり、子供たちの健やかな育ちのための環境を整備する必要がある。

加賀市においては、子供も親も住みやすく、安心して子供を生み育てたいと思われれるまちを目指している。

## ●福井県勝山市

### わがまち魅力発酵事業について

勝山市においては復興、再生を目指して「ふるさとルネッサンス」の理念を施策の柱としている。

る。具体的推進の手法として「エコミュージアム構想」を提唱した。基本理念として、①遺産の発掘と保存活用、②知己への愛着と誇り、③新しい価値観による魅力発見、④活気ある元気なまちづくりと地域経済の発展の4つを上げている。白山平泉寺、縄文遺跡などの「歴史遺産」、白山山系の山並みや九頭竜川の貴重な動植物などの「自然遺産」、20世紀の産業の中心であった繊維産業、かつて栄えた鉱山の保存活用などの「産業遺産」の3つのタイプがあり、いつまでも住み続けたいまちの実現を目指している。

## ●京都府宮津市

### 健康づくり運動推進事業について

宮津市では23年度から、市民全体の運動の展開、最も身近な運動である「あるくこと」を軸に展開。中でも筋力、持久力を増加させ介護予防に効果的とされる「インターバル速歩」を推進している。インターバル速歩の研究に取

り組んでいる松本大学の指導、アトバイスを受けている。運動を勧めるため、健康づくり運動推進リーダーの養成、リーダーが主体となり地域ごとのウォーキングコース設定を行っている。歩数や消費カロリー、身体活動量などを測定する「活動量計」を希望者に貸与。3カ月ごとに各地区を巡回しデータをわかりやすく表示した活動記録で、保健師も同行し健康相談にも対応している。

## ●鳥取県境港市

### いのちとこころのプロジェクトについて

国においては自死者3万人が減少しないため、自死対策を強化している。引きこもり、働けない、人づき合いが苦手といった相談が多い。多くの人が「子供のときつらかった」「いじめられた」「親との関係が」など、子供のころの体験談を話される。自分の心に関心を持ち、自分を大切にできるために①気づく力②伝える力③支える

代表 槻山 隆

岩淵 一司

佐々木賢治

橋本 周一

地域を目指す、いのちとこころのプロジェクト事業を立ち上げる。市内小学校6年生を対象にこころとからだの健康アンケートを実施する。調査からわかったこと、子供や保護者も悩んだり心がたつらくなったときに相談できる人がいない。ほめられていない、家族から大切にされていないと思わない子供がいる。つまり安心して住めるまちづくりのために、啓発ルールの作成、ネットワークづくりを進めていく。



福井県勝山市での視察



# 建設常任委員会

委員長 千葉幸男

視察日

平成28年5月25日～27日

## ●青森県八戸市

中心市街地活性化（くらしのみちゾーン）の取り組み及び借上公営住宅の番町ヒルズ）について

八戸市では、中心市街地活性化の事業の中で、中心市街地における歩行者にやさしいみちづくりを指し、くらしのみちゾーンの取り組みを行っている。

歩道の拡幅や段差の解消、区内への自動車の乗り入れ制限や歩行速度の減少、沿線の緑地や空き地を利用したイベントの実施など、歩きやすく、安全で、歩いていて楽しく、自然と人が集まるような道づくりの実現を目指している。

住民参加の手法として、ワークショップを取り入れており、整備方針・計画決定までに4回のワークショップを行い、住民の方々の意見を計画に盛り込んでいた。また、中心市街地活性化の事業

の中では、中心市街地の居住人口の減少に歯止めをかけるために、中心市街地に民間事業者が整備した共同住宅「番町ヒルズ」（地上11階50戸）を市が借り上げ、公営住宅としている。整備した50戸すべてに入居、定住の促進に一定の効果があったとのこと、当市においても参考となる事業であった。

①住宅政策（住宅マスタープラン・借上公営住宅制度）について  
小樽市では、市営住宅の入居を希望する地域的な傾向が、郊外の応募倍率が低い一方で、中心市街地の倍率が高い状況が続いていることから、平成27年3月策定の住宅マスタープランにおいて、主に子育て世帯を対象として、より少ない負担で利便性の高い中心市街地に住めるような受け皿を確保するため、既存住宅を公営住宅として借り上げる仕組みづくりについて検討。

## ●北海道小樽市

現在、民間が所有する既存の賃貸共同住宅の空き住戸を市が一定

期間借り上げて公営住宅として供給する既存借上公営住宅制度の実施に向けて協議・作業を進めている。

②水道料金等の徴収業務の民間委託について  
小樽市水道局では、平成22年4月より、サービスの向上と経営の効率化を図るため、水道料金等徴収業務の民間委託を行っている。

民間委託を行ったことにより、人件費の抑制のほか、民間業者の持つ滞納整理のノウハウ及び徹底した進捗管理などにより、委託開始年度から着実に収納率が向上しているとのことであった。

## ●北海道北広島市

バイオマス活用施設整備事業（下水処理センター）について  
北広島市では、既存下水処理施設を活用し、下水、生ごみ、し尿・浄化槽汚泥の3種混合処理を行っている。バイオマスの受入混合調整施設を新たに建設し、処理を行い、水処理や消火タンク以降の汚泥処理には既存施設を活用し



北広島下水処理センターでの視察

# 教育民生常任委員会

委員長 岩渕善朗

視察日

平成28年5月25日～27日

## ●茨城県つくば市

【教育日本一の取り組み】について

つくばの豊かな自然・歴史環境や研究学園都市としての特性を活用しながら、教職員と行政・保護者・地域が連携し、「子供たちが、自ら学び、考え、判断する」といった主体的な学び」を全学園で実施している。さらに、小中一貫教育を市内全15学園で実施し、つくばならではの特色ある質の高い教育を行い、すべての子供が「生きる力」「つくば次世代型スキル」を身に付け、つくばの未来を担い、地域や世界で活躍するグローバルな人材育成、教育日本一を目指す新教科「つくばスタイル科」を創設している。グローバルな人材育成は、当市の向かう方向と一致する。

●神奈川県小田原市  
【再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例制定】について  
震災による停電を契機に、エネルギーの集中生産体制の脆弱性に気づき、エネルギーの自給自足、特に再生可能エネルギー（太陽光発電主体だが）に着目、積極的な利用を目指す。そのために、地域資源の積極的な利用と、地域特性（報徳思想）をバックボーンに、市民参加、地域事業者の参加



小田原市役所での行政視察

を資本参加（株式会社）という形で、行政、市民、事業者がそれぞれ役割を明確にし、条例化によって市内エネルギーの消費量を2010年度から40%削減を長期目標とし、自然環境・生活環境の保全、災害時のエネルギーの確保、市民の力・地域の力の最大限の発揮、地元経済への還元・創造の4つの視点で市の将来像の目標達成に向け、三者一体になった講演や勉強会の開催、事業者の経営改善まで視野に入れた計画を策定して、エネルギーを地域で自給する持続可能なまちを目指している。市民、事業者、行政が対等の立場で徹底的な議論がなされて、より高みを目指している。

## ●東京都武蔵野市

【高齢者福祉総合条例による総合的な施策体系を基礎とした地域包括ケアシステムの推進】について  
平成12年に定めた「高齢者福祉総合条例」に基づき、健康づくりと介護予防・移動支援の推進（健

康体操・ミニデイスサービス・移送サービス等）、認知症高齢者施策の推進（認知症見守りなど）、保健・医療・福祉の連携強化（脳卒中連携パス・地域リハビリテーション）に重点を置いて取り組んでいる。

類似施設の一元化により、建設費、維持管理費の削減のほか、処理の過程で発生する消化ガスは、下水処理センター内で消化タンク加温用ボイラや乾燥機の燃料として利用され、発生する乾燥汚泥は肥料として全量緑農地還元されるなど、地球温暖化防止や循環型社会形成などの事業効果もあるとのことであった。

取り組みの背景には介護保険制度開始以前より、配食サービス、有償在宅サービス、在宅介護支援センターを中心とした小地域完結型の福祉サービスの提供があり、介護保険制度は高齢者介護の一部しか担えないという考えから、介護保険条例制定と同時に、介護保険外の日常生活支援サービスや移送、居住継続支援、介護予防、社会参加促進、施設整備等を網羅した「武蔵野市福祉総合条例」を制定。すべての市民が生涯を通して住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、地域生活に関わる人や組織が保健・医療・福祉・教育などの分野を超えて連携し、継続的で体系的な支援を行う地域リハビリテーションの推進を掲げている。



# 総務常任委員会

委員長 榎山 隆

総務常任委員会では、5月27日、6月24日、7月11日に、所管事務に係る調査を行った。

5月27日の委員会では、FM中継局の一時停波について、閉校校舎等の利活用促進に係る特例措置について市当局から説明を受けた。

FM中継局の停波の今後の対応については、定期点検を含め普段からFMあすもが実施し、あすもから放送ができなくなった場合は、県内の他局から市の災害情報を送るなどの再発防止策が示された。また、閉校校舎等の利活用については、市が所有している財産の有効活用、利用促進を図るための条例の改正を行い、企業、NPO、地元等で利活用していただき、雇用の創出につなげていきたいとの考えが示された。

6月24日の委員会では、補助金返還履行請求、補助金交付決定取消等請求控訴事件（一関学院高等

学校硬式野球部後援会への補助金関係）について、最高裁の小法廷による盛岡地裁への差し戻しが確定したことから、今後、当委員会として調査を実施していくこととした。

7月11日の委員会では、防災行政無線の可聴調査の結果について報告があった。現在市内全域では355基の屋外マストがあり、総世帯数の79.1%のカバー率となっており、今後さらにカバー率をふやすため、県への要望を行っているがマストの増設を予定しているとの説明があった。時期としては、平成29年から、現在より10ポイント拡大させたいとしている。



国際医療福祉専門学校として活用されている旧釘子小学校

# 産業経済常任委員会

委員長 勝浦 伸行

産業経済常任委員会では、5月26日に商工労働部、農林部の関係職員に出席いただき所管事務調査を行った。

所管事務調査は、最初に管内視察として、「北部農業技術開発センター」、「道の駅（室根町）建設予定地」、「新貸し工場（狐禅寺）」視察を行い、担当職員より説明を受け、現地調査終了後、庁舎において商工労働部より「工業振興計画・観光振興計画の策定」について、農林部より「バイオオマス産業都市構想案」の概要と進め方、考案方を担当職員より説明を受け、質疑・意見交換を行った。

室根バイパスに建設予定の「道の駅」は、事業計画として、年間10万人程度の来場者を見込み、室根町でとれた新鮮で安全・安心な農産物を提供するとともに、室根町とつながりの深い、気仙沼市の海産物・鮮魚もあわせて提供することにより、室根独自の特色を生かし、安定的な運営を目指し、く

つろぎと安らぎの空間、都市交流及び地域コミュニティの拠点として施設機能を活用し、交流人口の増加を図り、地域の活性化につなげたいとしている。

新貸し工場（狐禅寺）に関しては、現地視察の数日前に企業の立地が決まり、その企業の概要・操業予定・雇用計画についても説明があり、進出理由として自動車関連企業にとって、アクセス等立地環境がすぐれていることなどの説明があった。



建設中の新貸し工場

# 放射能被害対策特別委員会

委員長 金野 盛志

東京電力(株)に対して、原発事故由来の当市の山林に対して、福島と同様の現状での損害賠償（財物補償）を求めて、申し入れを行ったが、被害額に応じての賠償（営業損害）との回答があり、東電の損害賠償の担当者が現場実態の調査を6月29日に行った。

当日は森林組合、しいたけ生産者（農協、森林組合）、さらに、実際に不利益を受けている奥玉愛林公益会などの関係者が立ち会い、現場の実態に即した損害賠償を求めた。

しいたけ生産者からは、事故前に比べ原木の入手が困難なことや、原木の高騰で資金繰りが停滞していること、予定していた立木の売価が大巾に安いこと、また、山林の抜本的な再生策を求めるなどが述べられた。

これに対し、東電からは『現に発生している被害に対し、補償を行うのが基本。実情をお聞きし、真摯に対応したい』との回答があった。



東京電力による現地調査

その後、7月25日に特別委員会を開催し、市当局から損害賠償の実態を聞くとともに東電から改めて回答内容の説明を求めた。市議会としては、損害を受けたことに対して、継続して原因者に、真摯な対応を求めていくこととしている。

# 治水対策特別委員会

委員長 菅原 啓祐

・所管事務調査 6月27日

【平成28年度予算の概要について】

一 関遊水地事業及び北上川狭隘地区治水対策事業の進捗状況について、担当より説明を受け、質疑・意見交換を行った。

一 関遊水地事業については、平成27年度までの進捗率が事業費ベースで70.66%となっている。平成28年度は、小堤（第一遊水地初期越流堤ほか）と小堤関連の水門2基（大林水門・長島水門）の整備を実施し、また、磐井川では堤防拡築（青葉地区ほか）が実施される予定となっている。

あわせて当日は、現在整備が進められている大林水門、長島水門などの現地調査を行った。大林水門は、平成25年10月からの着工で、現在、水門の本体工事が完成し、平成28年度はゲートの工場製作を行う予定となっており、長島水門は、平成26年10月からの着工で、現在、基礎工事が完成し、平成28年度は本体工事を行う予定と

今後の進捗状況についても引き続き調査を行ってまいりたい。

【治水事業促進要望について】

平成28年度治水事業促進要望の内容について、協議を行った。

当特別委員会では、一関市を含む6団体とともに、今年度も岩手河川国道事務所、東北地方整備局、国土交通省本省及び県選出国會議員を訪問し、治水事業の促進について要望活動を行っていく予定である。



大林水門での現地調査



# 市民の聲

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介いたします。

## 多世代同居



芳賀 愛美さん  
室根町津谷川

小学3年生と4歳と2人の子供に恵まれ、3世代同居で暮らしています。多世代同居であり、家族全員で子育てをお願いしており、本当に助かっています。

通学、通園そして通院などの負担が大きいと感じています。少子化対策を大きな課題として取り上げられていますが、行政には、個人情報を守りながら、出会いの場、結婚対策に一層の充実を期待します。

テレビドラマの題名ではないですが、「結婚しないのではなく、結婚したいが、その機会がない」のではないのでしょうか？

子供たちが、社会人となるまでは、まだまだ期間がありますが、子育てする環境、例えば、医療費の無償化、奨学金制度の拡充などの子育て世代の経済的な対策などについて、議会での議論を期待します。

特に、小児科及び産婦人科の医療環境、医師確保で安心して暮らせる体制を期待します。

## 戦争と一家を支えた母の愛



鈴木ミサヲさん  
東山町長坂

父に召集令状が来たのは、昭和18年の事だった。父は、家族一人ひとりを見回しながら「行ってくるぞ」と一言。

祖父は「この戸の口をまたいで出て行くのだから、またこの戸の口をまたげよな」と父親の心の叫びであったらう。

母は、そうつと父の手を握り「父ちゃん。」あとは、涙、涙で私達子供をぐっと抱きしめてくれた。

当時の母は、30代、7人家族を養うため、朝から晩まで、身を粉にして働き続けで、つくってくれた大根飯、茶っ葉飯は、子供心にうれしかった。

父がいない、戦争期の経験は、現在、家族を持ち平成の時代を生きてきぬいている私にとって、当時の母の愛情と忍耐があったからこそと、亡き母に感謝をささげたい。

## 市民と議員の懇談会

今年度は秋に開催を予定しております。会場ごとの開催日時など詳しくは、決定次第チラシ等でお知らせします。

## 議員表彰

当市の議員5名が全国市議会議長会より表彰を受けました。

表彰状は、6月の市議会定例会本会議において議長から伝達されました。

●議員20年以上



千葉 大作 議長



佐藤 弘征 議員



那須茂一郎 議員

●議員10年以上



千田 恭平 議員



橋本 周一 議員

※表彰規定により合併前の旧町村議員の在職年数はそれぞれ2分の1の市議会議員としての年数に通算するため、実際の在職年数とは異なっております。

# 平成27年度 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されます。

議員1人あたり月額1万5千円、年間で18万円が会派または議員個人に支給されます。

使用基準については政務活動費運用規程により定められています。政務活動費の収支状況報告書は閲覧することができます。

- 申請窓口 一関市議会事務局（一関市役所庁舎2階）
- 閲覧期間 平成28年7月1日から翌年3月31日まで
- 閲覧時間 土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで

ご不明な点がありましたら議会事務局へお問い合わせください。  
問い合わせ先 21-8604（直通）

## 平成27年度政務活動費の収支状況

会派名	人数	収入額計 (政務活動費補助金) ①	支出科目								支出額計	政務活動費 精算額 ②	政務活動費 返還額 ①-②
			調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要望・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費			
公明党	2人	360,000	50,590	46,400	0	0	0	0	18,920	18,515	134,425	134,425	225,575
緑清会 (H27.10月分から1人増)	9人	1,530,000	1,367,512	0	0	0	0	0	61,281	48,390	1,477,183	1,477,183	52,817
日本共産党 一関市議団	5人	900,000	4,551	11,802	835,488		12,812		31,473	37,134	933,260	900,000	0
関新会	4人	720,000	655,721	0	0	0	0	0	20,751	46,440	722,912	720,000	0
希望 (H27.10月分から)	7人	630,000	306,266	0	390,226	0	0	0	9,798	0	706,290	630,000	0
那須茂一郎 (無会派)	1人	180,000	128,728	0	0	0	0	0	6,596	2,000	137,324	137,324	42,676
及川 忠之 (無会派)	1人	180,000	0	3,774	0	0	0	0	46,980	0	50,754	50,754	129,246
千葉 大作 (無会派)	1人	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000
新政会 (H27.9月分まで)	8人	720,000	574,032	0	0	0	0	0	17,663	6,156	597,851	597,851	122,149
合計		5,400,000	3,087,400	61,976	1,225,714	0	12,812	0	213,462	158,635	4,759,999	4,647,537	752,463

## 議会を傍聴しませんか

9月定例会は8月下旬に開催予定です。

- ・詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継・録画放送、FM あすもでは一般質問を録音放送しています。
- ・傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドホンも用意しております。

○6月定例会の傍聴者数 48人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



## ご意見・ご感想をお寄せください

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。

議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604 / FAX 26-5556)

●議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp と



あんなとこい  
こんなとこい



市役所花泉支所玄関脇の銅像

## たわひで 千葉胤秀旧宅

この旧宅は、1801（寛政13）年に、閑流和算家・千葉たわひで胤秀が25歳で養子に迎えられ、その後27年間暮らし、和算の教示にあたった家と伝えられています。

約200年が経過した格式の高い民家と評価され、平成2年12月に旧花泉町指定文化財に指定されました。

所在地：一関市花泉町老松佐野屋敷



### 【表紙解説】

6月27日に川崎保育園のプール開きが行われました。みんなで仲良く水遊び。パシャパシャと水をかき合つて、気持ちよさそうでした。これからが夏本番！暑さに負けず、元気に過ごしてほしいですね。

### あとがき

先月行われた参議院選挙で初めて18歳選挙権が導入されました。投票率は18歳が51・17%、19歳が39・66%だったそうです。思った以上に若者は選挙に関心があるので少しびっくりしました。「若者の政治参加には動機づけが必要。」と国際医療福祉大学の川上和久教授は語っています。若者の声に耳を傾け、いかにその声を拾い上げ、政策に結び付けていけるか。我々議員の一人ひとりに、結果が求められる時代になってきたのではないのでしょうか。

編集委員 小岩 寿一

### 議会報編集委員

委員長 橋本周一  
副委員長 千葉信吉  
委員 菅野恒信  
委員 小岩寿一  
委員 那須茂一郎  
委員 佐藤盛浩  
委員 金野盛志  
委員 千葉満

印刷／内藤印刷(有)



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会  
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号  
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会  
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp